

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健 (TEL) 03-5156-1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 4 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,089,244	0.4	240,518	△4.5	240,559	△2.8	142,152	△3.5
22 年 3 月期第 1 四半期	1,084,754	△7.3	251,819	△15.1	247,464	△14.2	147,377	△15.1

	基 本 的 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希 薄 化 後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,416.64	-
22 年 3 月期第 1 四半期	3,529.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6,652,748	4,695,640	4,669,930	70.2	112,242.44
22 年 3 月期	6,756,775	4,662,446	4,635,877	68.6	111,423.97

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	2,600.00	-	2,600.00	5,200.00
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	2,600.00	-	2,600.00	5,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的 1 株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	4,222,000	△1.5	840,000	0.7	843,000	0.8	497,000	0.4	11,945.47	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	43,790,000株	22年3月期	43,790,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,184,258株	22年3月期	2,184,258株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	41,605,742株	22年3月期1Q	41,759,807株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9頁及び19頁をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～7
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	9
2. その他の情報	10
(1) 重要な子会社の異動の概要	10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	10
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11～12
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 参考資料	16
(1) 平成23年 3 月期 第 1 四半期 事業データ	16
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	17
(3) 財務指標（連結）の調整表	18
5. 事業等のリスク	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた「実行フェーズに突入する一年」と位置づけ、パケットARPUの向上やLTEの円滑な導入に向けた様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、営業収益は、携帯電話収入において音声ARPUの低減により、音声収入が414億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は237億円増加したこと、また、ケータイ補償お届けサービスの契約数の増加等によりその他の収入が198億円増加したことなどにより、前年同期に比べ45億円増の1兆892億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減を実施しましたが、将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策などの実施により、158億円増の8,487億円となりました。その結果、営業利益は、前年同期に比べ113億円減の2,405億円となりました。また、税引前利益2,406億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,422億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,848	10,892	45	0.4
営業費用	8,329	8,487	158	1.9
営業利益	2,518	2,405	△113	△4.5
営業外損益(△費用)	△44	0	44	-
税引前利益	2,475	2,406	△69	△2.8
法人税等	1,002	971	△32	△3.2
持分法による投資損益(△損失)	8	△9	△17	-
四半期純利益	1,480	1,426	△55	△3.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△7	△4	2	34.9
当社に帰属する四半期純利益	1,474	1,422	△52	△3.5
E B I T D A マージン(*)	39.3%	36.9%	△2.4ポイント	-
ROCE(税引前)(*)	5.0%	4.6%	△0.4ポイント	-
ROCE(税引後)(*)	2.9%	2.7%	△0.2ポイント	-

(*) 算出過程については、18頁の「4.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,418	9,439	21	0.2
携帯電話収入	8,819	8,642	△177	△2.0
音声収入	4,906	4,492	△414	△8.4
(再掲)「FOMA」サービス	4,503	4,312	△191	△4.2
パケット通信収入	3,913	4,149	237	6.0
(再掲)「FOMA」サービス	3,816	4,101	286	7.5
その他の収入	599	797	198	33.1
端末機器販売	1,430	1,453	24	1.7
合計	10,848	10,892	45	0.4

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	644	658	15	2.3
経費	5,037	5,393	356	7.1
減価償却費	1,690	1,581	△110	△6.5
固定資産除却費	83	55	△27	△33.2
通信設備使用料	777	703	△75	△9.6
租税公課	99	98	△1	△1.3
合計	8,329	8,487	158	1.9

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当第 1 四半期連結累計期間において当社グループは、お客様満足度向上に向けた取り組みの一環として、よりシンプルで分かりやすい料金体系の推進を図り、「パケ・ホーダイ ダブル」と「Biz・ホーダイ ダブル」を統合いたしました。また、ドコモ スマートフォン「Xperia™」の発売に加え、「2010年度夏モデル」20機種を発表し、14機種を発売いたしました。これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の解約率は前年同期と同様に0.44%となり、低水準を維持することができました。

パケットARPUの向上に向けた取り組みとしては、携帯電話をモバイルWi-Fiルータ※¹として利用出来るアクセスポイントモード対応端末の拡大や、よりご利用いただきやすいよう「パケ・ホーダイ ダブル」の外部機器を接続した通信の料金改定を行いました。併せて、当社のネットワークに対応したモバイルWi-Fiルータによる新たなご利用シーンの提案を行い、料金割引キャンペーンを実施するなど、パケット通信の利用促進を図ってまいりました。

更に、新たな収益源創出に向けた取り組みとして「ドコモ ワンタイム保険」※²や「i Bodymo」※³を提供開始いたしました。

当第 1 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し165万契約増の5,651万契約となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などのMAX系割引サービスは、当第 1 四半期連結会計期間末で約3,540万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約3,510万契約まで伸びました。また、パケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、「バリュープラン」の浸透などの影響により音声ARPUが減少したため、総合ARPUは、前年同期に比べ4.6%減の5,190円となりました。

端末機器販売に関しては、当第 1 四半期連結累計期間の携帯電話販売数が前年同期に比べ27万台増の461万台となったことなどにより端末機器販売収益が増加した一方、端末機器原価は仕入原価が減少したことなどにより減少いたしました。その結果、端末機器販売収支は前年同期に比べ改善いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は前年同期に比べ39億円減の1兆540億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ133億円減の2,420億円となりました。

※1 「無線LAN」の標準規格であるWi-Fiに対応した端末と別のネットワークを中継する機器。

※2 旅行やスポーツなどのさまざまな場面に対応した「その場で」「必要な分だけ」「簡単に」携帯電話から加入できる保険サービス。

※3 携帯電話を活用し、普段の生活を通じて健康への気づきと行動を楽しくアシストする健康応援サービス。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期末	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	54,864	56,515	1,650	3.0
「FOMA」サービス	50,246	54,162	3,916	7.8
うち「iチャンネル」	16,607	16,757	150	0.9
うち「iコンシェル」	1,558	4,783	3,225	207.0
うち パケット定額サービス	19,817	27,491	7,674	38.7
「mova」サービス	4,618	2,352	△2,266	△49.1
「iモード」サービス	48,597	49,061	464	1.0

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「Biz・ホーダイ」分、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」分、「定額データプラン 64K (バリュー含む)」分、「定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む)」分の合計で記載しております。(前第 1 四半期連結会計期間末時点の契約数には、以上に加えて「Biz・ホーダイ ダブル」分の契約数を含んでおります。)
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	4,344	4,615	271	6.2	
「FOMA」	新規	986	1,167	180	18.3
	移行	813	453	△360	△44.2
	買い増し	2,538	2,991	453	17.9
「mova」	新規	4	2	△2	△44.7
	取替	2	1	△1	△56.9
解約率	0.44%	0.44%	—	—	

- (注) 新規：新規の回線契約
 移行：「mova」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (FOMA+mova)	5,440	5,190	△250	△4.6
音声ARPU	3,010	2,680	△330	△11.0
パケットARPU	2,430	2,510	80	3.3
総合ARPU (FOMA)	5,610	5,260	△350	△6.2
音声ARPU	3,010	2,670	△340	△11.3
パケットARPU	2,600	2,590	△10	△0.4
総合ARPU (mova)	3,550	3,330	△220	△6.2
音声ARPU	2,940	2,770	△170	△5.8
iモードARPU	610	560	△50	△8.2
MOU(*) (FOMA+mova)	135分	133分	△2分	△1.5

(*)定義及び算定方法等については、17頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,579	10,540	△39	△0.4
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,552	2,420	△133	△5.2

【その他事業】

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、352億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.2%となっております。一方、その他事業営業費用は367億円となり、その結果、その他事業営業損失は15億円となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	269	352	84	31.1
その他事業営業利益(△損失)	△34	△15	20	57.4

③ 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施しました。これらの取り組みを効率的に実施した結果、当第1四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ8.0%減の1,409億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,531	1,409	△122	△8.0
携帯電話事業	1,223	1,166	△57	△4.7
その他(情報システム等)	308	243	△65	△21.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位:億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結会計期間末	平成23年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 平成22年 3月期末
総資産	64,990	66,527	1,538	2.4	67,568
株主資本	44,082	46,699	2,617	5.9	46,359
負債	20,852	19,571	△1,281	△6.1	20,943
(再掲)有利子負債	7,626	6,100	△1,526	△20.0	6,103
株主資本比率	67.8%	70.2%	2.4ポイント	—	68.6%
負債比率	14.7%	11.6%	△3.1ポイント	—	11.6%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,413億円の収入となりました。前年同期に比べ868億円(56.2%)キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、23億円の支出となりました。前年同期に比べ支出が2,399億円(99.0%)減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加、及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,083億円の支出となりました。前年同期に比べ1,327億円支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したものの、短期借入金の増加による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,882億円となりました。また、前連結会計年度末と比較して1,305億円(36.5%)増加いたしました。

(単位:億円)

区 分	平成22年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	2,413	868	56.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△23	2,399	99.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△1,083	△1,327	—
フリー・キャッシュ・フロー	△876	2,390	3,266	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く) (*)	△908	472	1,380	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、18頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い市場の成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、ロイヤリティマーケティングの推進による解約抑止効果や、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みによるパケットARPUの増加などがあるものの、新販売モデルの浸透に伴う音声ARPUの低減などにより4兆2,220億円を見込んでおります。

また、営業費用については、将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策などを実施するものの、設備投資の抑制によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減などを想定しており、その結果、営業利益は8,400億円を見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成22年4月28日に発表した業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	357,715	488,211
短期投資	403,010	211,161
売上債権	838,226	785,489
貸倒引当金	△ 15,633	△ 15,173
クレジット未収債権	126,009	139,160
棚卸資産	141,277	158,301
繰延税金資産	100,545	87,337
前払費用及び その他の流動資産	109,829	117,201
流動資産合計	2,060,978	1,971,687
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,478,833	5,498,248
建物及び構築物	830,921	833,358
工具、器具及び備品	516,084	517,669
土地	199,018	199,131
建設仮勘定	83,608	97,435
減価償却累計額	△ 4,500,874	△ 4,562,448
有形固定資産合計(純額)	2,607,590	2,583,393
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	578,095	590,014
市場性のある有価証券 及びその他の投資	151,026	138,084
無形固定資産(純額)	628,691	635,895
営業権	198,436	198,429
その他の資産	257,911	254,555
繰延税金資産	274,048	280,691
投資その他の資産合計	2,088,207	2,097,668
資 産 合 計	6,756,775	6,652,748

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1 年 以 内 返 済 予 定 務 長 期 借 入 債	180,716	186,709
短 期 借 入 金	78	73
仕 入 債 務	632,437	556,175
未 払 人 件 費	54,580	40,105
未 払 利 息	995	1,137
未 払 法 人 税 等	185,890	87,129
そ の 他 の 流 動 負 債	133,466	169,093
流 動 負 債 合 計	1,188,162	1,040,421
固 定 負 債		
長 期 借 入 債 務	429,553	423,239
ポイントプログラム引当金	151,628	152,257
退 職 給 付 引 当 金	138,447	140,397
そ の 他 の 固 定 負 債	186,539	200,794
固 定 負 債 合 計	906,167	916,687
負 債 合 計	2,094,329	1,957,108
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	757,109	757,109
利 益 剰 余 金	3,347,830	3,381,807
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 37,379	△ 37,303
自 己 株 式	△ 381,363	△ 381,363
株 主 資 本 合 計	4,635,877	4,669,930
非 支 配 持 分	26,569	25,710
資 本 合 計	4,662,446	4,695,640
負 債 ・ 資 本 合 計	6,756,775	6,652,748

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無線通信サービス	941,795	943,896
端末機器販売	142,959	145,348
営業収益合計	1,084,754	1,089,244
営 業 費 用		
サービス原価	219,331	222,191
端末機器原価	190,826	184,513
減価償却費	169,005	158,050
販売費及び一般管理費	253,773	283,972
営業費用合計	832,935	848,726
営 業 利 益	251,819	240,518
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,614	△ 1,327
受取利息	318	357
その他(純額)	△ 3,059	1,011
営業外損益(△費用)合計	△ 4,355	41
税 引 前 利 益	247,464	240,559
法 人 税 等		
当 年 度 分	89,531	89,666
繰 延 税 額	10,712	7,396
法 人 税 等 合 計	100,243	97,062
持分法による投資損益(△損失)	821	△ 912
四 半 期 純 利 益	148,042	142,585
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 665	△ 433
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	147,377	142,152
四 半 期 純 利 益	148,042	142,585
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	10,462	△ 8,957
未実現デリバティブ評価損益(△損失)	△ 27	△ 25
為 替 換 算 調 整 額	8,887	9,100
年 金 債 務 調 整 額	149	△ 36
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	19,471	82
包 括 利 益 合 計	167,513	142,667
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 681	△ 439
当 社 に 帰 属 す る 包 括 利 益 合 計	166,832	142,228
1株当たり情報(単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	41,759,807	41,605,742
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	3,529.16	3,416.64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	148,042	142,585
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	169,005	158,050
繰延税額	11,225	6,582
有形固定資産売却・除却損	5,620	2,971
持分法による投資損益（△利益）	△ 1,306	1,705
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	8,911	52,737
貸倒引当金の増減額（減少：△）	406	△ 460
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△ 8,949	△ 8,039
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 50,888	△ 17,024
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 11,634	△ 6,047
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	9,214	△ 733
仕入債務の増減額（減少：△）	4,303	△ 34,929
未払法人税等の増減額（減少：△）	△ 152,187	△ 98,761
その他の流動負債の増減額（減少：△）	17,792	34,324
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）	5,175	629
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,532	1,950
その他の固定負債の増減額（減少：△）	8,370	12,392
その他	△ 11,095	△ 6,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,536	241,314
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 123,547	△ 113,936
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 91,400	△ 75,760
長期投資による支出	△ 2,309	△ 2,216
長期投資の売却による収入	0	447
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△ 24,900	-
短期投資による支出	△ 1,662	△ 160,577
短期投資の償還による収入	4,843	282,431
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	70,000
その他	△ 3,204	△ 2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,179	△ 2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△ 15,000	-
短期借入金増加による収入	137,949	105
短期借入金返済による支出	-	△ 109
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 919	△ 943
現金配当金の支払額	△ 98,061	△ 106,144
その他	372	△ 1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,341	△ 108,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	△ 176
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 62,355	130,496
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,193	488,211
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	27	3
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,453	1,187
法人税等	241,612	188,401

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,057,893	26,861	1,084,754
営業費用	802,662	30,273	832,935
営業利益(△損失)	255,231	△3,412	251,819

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,054,016	35,228	1,089,244
営業費用	812,046	36,680	848,726
営業利益(△損失)	241,970	△1,452	240,518

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 平成23年3月期 第1四半期 事業データ

(年間予想は平成22年4月28日発表)

		【参考】 平成22年3月期 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	平成23年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 平成23年3月期 年間予想
契約数等					
携帯電話					
契約数	千契約	56,082	54,864	56,515	57,450
FOMA (1)	千契約	53,203	50,246	54,162	56,220
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,081	897	1,212	-
m o v a	千契約	2,879	4,618	2,352	1,230
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	521	621	482	-
(再) プリペイド	千契約	37	38	36	-
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	25,767	19,817	27,491	-
シェア (3) (4)	%	50.0	50.6	49.7	-
純増数 (4)	千契約	1,481	263	432	1,370
FOMA (1)	千契約	4,163	1,206	959	3,020
m o v a	千契約	△ 2,682	△ 942	△ 526	△ 1,650
解約率 (4)	%	0.46	0.44	0.44	-
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (5)	千	18,037	4,344	4,615	-
iモード					
契約数	千契約	48,992	48,597	49,061	49,170
(再) FOMA	千契約	47,330	45,682	47,758	48,530
iモード契約比率 (4)	%	87.4	88.6	86.8	85.6
純増数	千契約	518	123	69	180
iチャンネル契約数	千契約	16,818	16,607	16,757	-
iコンシェル契約数	千契約	4,200	1,558	4,783	-
ARPU・MOU					
ARPU					
総合ARPU (FOMA+m o v a) (6)	円/月・契約	5,350	5,440	5,190	5,110
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	3,010	2,680	2,550
パケットARPU	円/月・契約	2,450	2,430	2,510	2,560
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,380	2,380	2,390	2,440
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	70	80	80
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (6)	円/月・契約	2,620	2,610	2,670	2,730
総合ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	5,480	5,610	5,260	5,170
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,900	3,010	2,670	2,550
パケットARPU	円/月・契約	2,580	2,600	2,590	2,620
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,500	2,540	2,460	2,490
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	80	80	90	80
iモード単独ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	2,720	2,740	2,720	2,780
総合ARPU (m o v a) (6)	円/月・契約	3,460	3,550	3,330	3,230
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,870	2,940	2,770	2,710
iモードARPU	円/月・契約	590	610	560	520
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	0	0	0	10
iモード単独ARPU (m o v a) (6)	円/月・契約	820	840	810	760
MOU					
MOU (FOMA+m o v a) (6)	分/月・契約	136	135	133	-
MOU (FOMA) (6)	分/月・契約	142	143	137	-
MOU (m o v a) (6)	分/月・契約	51	54	45	-
その他					
DCMX契約数 (9)	千契約	11,260	9,630	11,640	13,090

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び移動契約数の算出方法については、「(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- パケ・ホーダイ ダブル、パケ・ホーダイ シンプル、パケ・ホーダイ、パケ・ホーダイフル、Biz・ホーダイ、定額データプランスタンダード (パリュー含む)、定額データプラン64K (パリュー含む) 及び定額データプランHIGH-SPEED (パリュー含む) の契約数の合計
(平成22年3月期の契約数には、以上に加えてBiz・ホーダイ ダブル及びBiz・ホーダイ シンプルの契約数を含む)
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、m o v aからFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v aからm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- DCMX mini契約数を含む

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ^{※1}: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されております。従って ARPU の算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ^{※2}: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ^{※3}: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ^{※2}: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ^{※3}: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ^{※2}: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ^{※3}: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU 及び MOU の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(3) 財務指標（連結）の調整表

① EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,264	4,015
減価償却費	△ 1,690	△ 1,581
有形固定資産売却・除却損	△ 56	△ 30
営業利益	2,518	2,405
営業外損益（△費用）	△ 44	0
法人税等	△ 1,002	△ 971
持分法による投資損益（△損失）	8	△ 9
控除：非支配持分に帰属する四半期純損益（△利益）	△ 7	△ 4
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,474	1,422
c. 営業収益	10,848	10,892
EBITDAマージン (=a/c)	39.3%	36.9%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.6%	13.1%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

② ROCE（税引後）

(単位：億円、%)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期
a. 営業利益	2,518	2,405
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.8%)	1,491	1,424
c. 使用総資本	50,758	52,631
ROCE（税引前） (=a/c)	5.0%	4.6%
ROCE（税引後） (=b/c)	2.9%	2.7%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当第1四半期末株主資本) / 2 + (前期末有利子負債+当第1四半期末有利子負債) / 2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

③ フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	△ 908	472
資金運用に伴う増減（注）	32	1,919
フリー・キャッシュ・フロー	△ 876	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,422	△ 23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	2,413

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク及び販売網等への障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。